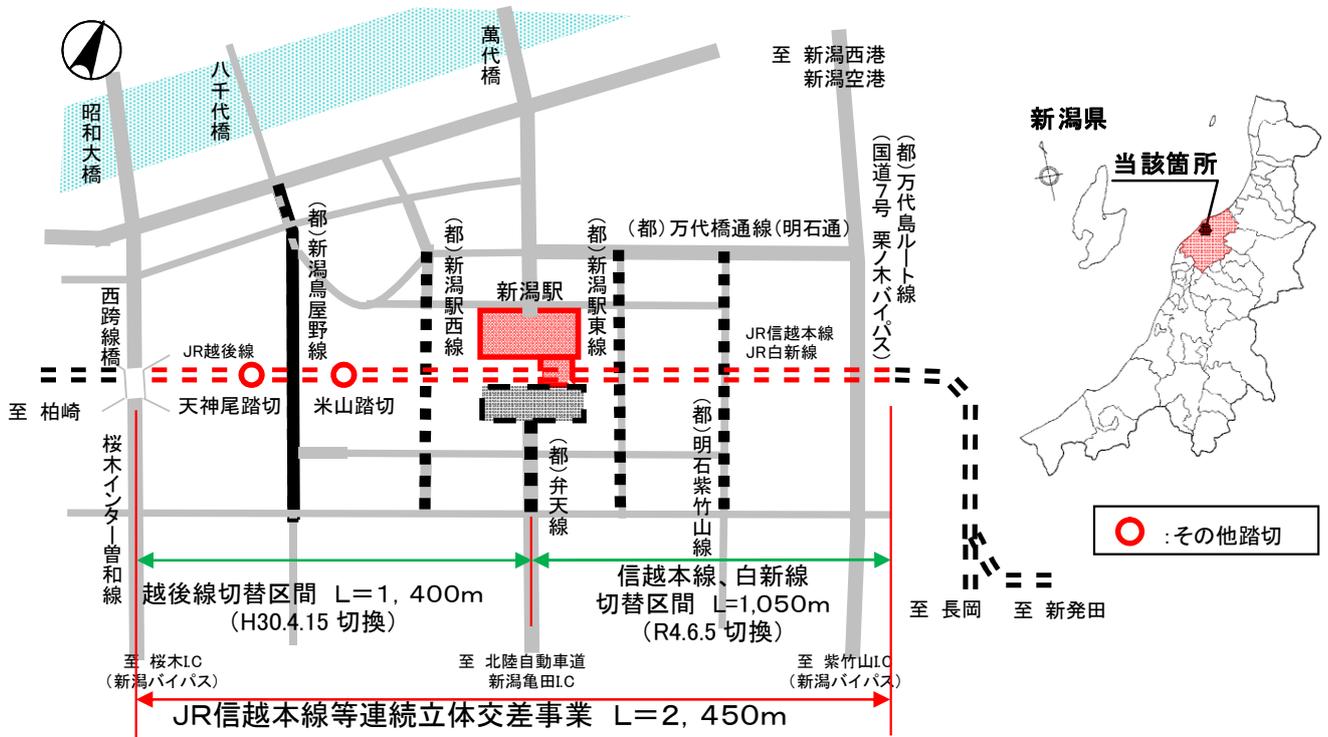


再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：都市局 街路交通施設課
担当課長名：服部 卓也

事業名	連続立体交差事業 JR信越本線等連続立体交差事業（新潟駅付近）			事業区分	連続立体交差	事業主体	新潟市
起終点	自：新潟県新潟市中央区幸町 至：新潟県新潟市中央区西馬越					延長	2.5km
事業概要							
<p>本事業は、JR信越本線等の新潟駅付近約2.5kmにおいて、鉄道を高架化することで2箇所の踏切を除却し都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p>							
H18年度事業化		H17年度都市計画決定		H18年度用地着手		H18年度工事着手	
全体事業費	約966億円	事業進捗率	約89%（R4末）	供用済延長	2.5km		
計画交通量	69,600台時/日（踏切交通遮断量）						
費用対効果	B/C (事業全体) 1.02 (残事業) 1.84	総費用 (残事業)/(事業全体) 160/1,801億円 事業費：158/1,796億円 維持管理費：2/5億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 294/1,841億円 移動時間短縮便益：36/240億円 走行経費減少便益：4/28億円 交通事故減少便益：2/6億円 その他の便益：252/1,567億円	基準年 令和5年			
感度分析の結果							
<p>(事業全体) 交通量：B/C=1.01~1.03（交通量±10%） (残事業) 交通量：B/C=1.75~1.89（交通量±10%） 事業費：B/C=1.01~1.03（事業費±10%） 事業費：B/C=1.55~1.89（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.02~1.02（事業期間±20%） 事業期間：B/C=1.79~1.87（事業期間±20%）</p>							
事業の効果等							
<ul style="list-style-type: none"> ・踏切2箇所の除却による、慢性化している踏切遮断による渋滞の解消。 ・鉄道高架化にあわせた整備による下記の効果 <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線・在来線同一乗り換えホーム：日本海国土軸の強化 ・高架下交通広場：公共交通網の南北一体化、鉄道とバスの乗換利便性向上。 ・幹線道路等：鉄道で分断されていた南北市街地の連続性の高い、一体的なまちづくりの促進。 ・その他：交流人口拡大や雇用創出、駅周辺地区への民間投資誘発など、将来にわたる多面的な効果。 <p>※その他便益の詳細：新潟市HP</p>							
関係する地方公共団体等の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている。 ・連続立体交差事業をはじめ、県と市が連携・役割分担しながら実施し、新潟の拠点性向上に取り組んでいる。 							
事業評価監視委員会の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続は妥当。 							
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等							
<ul style="list-style-type: none"> ・新潟駅周辺のオフィスビル建替やマンション建設などが進んでいる。 							
事業の進捗状況、残事業の内容等							
<ul style="list-style-type: none"> ・R4に全線高架化。残事業：仮線撤去・残工事、関連側道整備（用地取得率約85%、事業進捗率約89%） 							
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等							
<ul style="list-style-type: none"> ・万代広場や関連側道整備が控えており、着実に仮線撤去を進めていく。 							
施設の構造や工法の変更等							
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関連事業との連携・工法の見直し等を進め、事業の縮減に努めていく。 							
対応方針	事業継続						
対応方針決定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟のまちづくりにおいて、当初から事業の必要性・重要性は変わらないため。 						

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。